

# こんにちは 日本共産党県議団です

党県議団が  
知事に申し入れ

## 暮らし直撃の物価高騰に 県独自の支援策など求める



日本共産党県議団は6月9日に知事申し入れを行いました。申し入れは▽新型コロナの新たな感染拡大に備えて、高齢者施設

や医療機関などでの頻回の検査及び無料検査の継続▽コロナ自宅療養者の健康状態の確認や医療につながる対応、生活必需品などの支給▽物価高騰に対し、県の独自予算での施策の実施▽高騰する飼料価格でひっ迫する畜産農家に低金利の融資制度の資金繰りを緊急に▽米軍戦闘機による飛行訓練で、政府に対する厳しい抗議と市街地上空での訓練の中止の要請一など

7項目です。

県は、物価高騰対策で相談窓口の開設、学校給食費の負担軽減などで対応。県独自の補正予算案を準備していると説明。

飼料価格の高騰対策では、政府系金融機関の融資の貸付限度額を1200万円に引き上げ、5年間の無利子・無担保・無保証で対応すると答えました。



### 農政林務委員会

#### 毛利栄子議員

北アルプス森林組合(旧大北森林組合)の経営状況について報告がありました。

新たに木材チップをバイオマスエネルギーとして活用する事業が開始されたが、人的な体制や材の確保が安定的にできるのか質問しました。

森林づくり推進課長は、事件後は作業員がやめるなどあったが、現在は徐々に増えてきている。バイオマス材は、地域振興局管内の市町村の協力を得て確保していくと答弁がありました。



松本の花き栽培事業所  
現地調査(7月11日)

### 危機管理建設委員会

#### 高村京子議員

リニア関連での関係者や住民の皆さんが盛土の災害への不安、土砂運搬ダンプカーの激しい往来での住環境の不安、水源の枯渇や異常出水の不安、南アルプストンネル工事は多くの活断層を横切ることの危険・環境破壊、リニアは電力を新幹線の3~4倍も必要。巨大地震が起きた時の安全は、などリニアへの不安や疑問の切実な声が寄せられています。県はこの声に真剣に向き合いリニア推進姿勢ではなく、慎重に対応すべきと質しました。



豊田中野線笠倉壁田橋建設  
現場現地調査(7月4日)

### 環境文教委員会

#### 和田明子議員

6月補正の価格高騰緊急対策予算の中で、省エネを進める、エネルギーコスト削減促進事業など環境部の予算が6割近くを占めます。省エネは自給率の観点から大事なことで県民や事業者積極的にPRを求めました。また、住宅への太陽光パネル設置と蓄電池への補助金について今年度の実績を質問し、現時点で、蓄電池の単体は110件。太陽光発電設備とセットは既に51件の申込みで、昨年度を上回る状況との答弁でした。



犀川安曇野流域下水道  
事務所現地調査  
(5月26日)

### 産業観光企業委員会

#### 両角友成議員

障がい者雇用促進事業では、県内に関係する企業1778社のうち障がい者法定雇用率達成企業56.8%の数字が示されました。4割は未達成。農業との連携「農福」はよく言われるが、林業との連携「林福」も林業に対する情勢の変化もあり可能性が広がっているのではと質しました。答弁は、危険が伴う現場はあるが推進したいとの事でした。何とか仕事に就かせたいと願う保護者の思いを語り雇用率アップを求めました。



工業技術総合センター  
現地調査(5月30日)

### 県民文化健康福祉委員会

#### 山口典久議員

地域医療構想の病床数は、「推計であり削減目標ではない」と国はいいます。しかし、実際に長野県内では高度急性期が2544から2102へ、急性期が9938から9689へと大幅に減っています。病床削減の影響を、引き続き調査、検証します。

公立病院の統廃合ありきではなく、関係者との意見交換、議会や住民への適切な説明を求めるとした国の公立病院経営強化プランについて、今後の取り組みをたずねました。



伊那文化会館現地調査  
(7月7日)

## 日本共産党県議会報告

No. 13 2022年8月 【2022年6月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室  
TEL 026-237-6266(直通) FAX 026-237-6322  
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>



# 県民の願いを県政に届けて 日本共産党県議が一般質問

## 物価高騰、飼料価格高騰対策 について県の姿勢は

党県議は、物価高騰により中小企業の経営が苦境に立たされていると指摘。国の枠内にとどまらない県独自の緊急支援策を求めました。知事は、国の中小企業再構築促進事業などの上乗せ補助や、省エネ支援策として設備導入経費に助成すると答弁しました。

飼料価格の高騰で畜産全ての業種で大変な状況が続いており、「県の対策は畜産農家が限定されている。県内全ての畜産業をどう守るのか」と質し「際限のない輸入自由化をストップし、食料増産による自給率の向上に大きく舵を切るとき」と強調しました。



## リニア残土置場候補地と 盛土に係る新設条例について

トンネル残土処分問題で党県議は「盛土候補地の選定過程で地元住民に対し崩壊土砂流出危険地区であることをなぜ積極的に情報提供し丁寧な説明をしてくれなかったのか」と質しました。知事は、盛土候補地が「法律等により規制されている箇所ではない」とし、説明不足を認めました。県としてJR東海に改善を求め、

市町村を通じて改めて住民への周知徹底を図るよう説明し、依頼したと答弁しました。リニア整備推進局長は、地元への説明が行われる盛土候補地も含めた34カ所中、土砂災害のおそれのあるカ所は19カ所と明らかにしました。「住民の命を守ることが行政の最大の責務です」と強調しました。

## 「水田活用の直接支払交付金」 削減方針の是正を

農地の再生と活用のための支援として、県産小麦の増産を党県議が提案。国が削減、見直しの方針を示す「水田活用の直接支払交付金」についても麦、大豆、飼料用作物などへの転作に一定の役割を果たしているとし、利用状況を明らかにするよう求めました。

農政部長は、県産小麦のほとんどが県内で使われているとし、「需要に応

じ、確保していく」と答弁。「直接支払交付金」については、R3年度で1万816㍍の対象水田に対して約32億円が交付されたことを明らかにしました。党県議は「直接支払交付金が大変重要な役割を担ってきたことは明らかだ」と強調。国に見直しを求めるよう強く要請しました。

## 千曲川遊水地予定地を 党県議団が現地調査

千曲川の治水対策で、佐久市桜井地区の耕作中の優良農地が遊水地となる問題について、党県議団は5月23日に予定地を視察し農家の要望を聞きました。

県議団から緊急治水対策と合わせて田んぼダムなどの総合的な対策に



佐久市桜井地区の遊水地計画現場（5月23日）

についての意見が出され「地元の皆さんは不安や要望がある。当事者の思いに応え、地権者、利用者の合意と納得が必要不可欠。議会で引き続き丁寧な説明を求めていきたい」と話しました。

## 長野県商工会連合会との懇談

党県議団は長野県商工会連合会と懇談し、県内の中小企業の現状と課題について話を聞きました。専務ほか5名の役員が対応しました。

長引くコロナや物価高騰のなかでたいへん厳しい状況も説明されましたが、細やかな相談に乗ることを通じて、全国平均より組織率が上回っており、さらに加入者が増えているとの話で、支援事業等の相談を丁寧に行っているとのことでした。

消費税、インボイス、事業承継、時給の引き上げなど多岐にわたって話し合いができました。



長野県商工会連合会と懇談（6月8日）

## 米軍機の飛行訓練に対する意見書が可決 共産党県議団が提案し共同提案に

東信地方を中心に、米軍機の飛行によるごう音で地域住民の不安が高まっています。党県議団は県民や観光客の安全・安心を守るために、飛行訓練の事前の情報提供、飛行高度や区域等に関する日米合同委員会の合意事項の遵守などを国に求める意見書を提案。全会派の賛成で可決されました。この他にも、国に対して原油等物価高騰対策を求める意見書も全会一致で可決されました。

県農業開発公社が軽井沢で実施している  
中間管理事業の調査（5月23日）

